



Title	地域と生活に根差した高齢者の健康づくり活動の実証的研究：利尻島と東日本大震災被災地における聞き取り調査から [論文内容及び審査の要旨]
Author(s)	侘美, 俊輔
Citation	北海道大学. 博士(教育学) 甲第13186号
Issue Date	2018-03-22
Doc URL	<a href="http://hdl.handle.net/2115/70721">http://hdl.handle.net/2115/70721</a>
Rights(URL)	<a href="https://creativecommons.org/licenses/by-nc-sa/4.0/">https://creativecommons.org/licenses/by-nc-sa/4.0/</a>
Type	theses (doctoral - abstract and summary of review)
Additional Information	There are other files related to this item in HUSCAP. Check the above URL.
File Information	Shunsuke_Takumi_review.pdf (審査の要旨)



[Instructions for use](#)

## 学位論文審査の要旨

博士の専攻分野の名称：博士（教育学） 氏名：佐 美 俊 輔

	主査 教授	大 塚 吉 則	
審査委員	副査 准教授	駒 川 智 子	
	副査 教授	竹 島 伸 生	（朝日大学保健医療学部）
	副査 教授	小 田 史 郎	（北翔大学生涯スポーツ学部）

## 学位論文題名

地域と生活に根差した高齢者の健康づくり活動の実証的研究  
～利尻島と東日本大震災被災地における聞き取り調査から～

本論文では、地域特性や生活環境の激変が高齢者の「健康づくり活動」にどのような影響を与えているのかを聞き取り調査を中心にして検討し、健康づくりのための「運動」を実施・継続するために必要な要因や課題を提示している。また本論文では、健康づくり活動を運動の実施者と、それを指導する場・環境を提供する運動指導者や医療従事者、専門職などの支援者の取り組みとも捉え、両者の語りに着目して、健康科学的な知見を得ることを試みている。

高齢者を対象とした健康教室は日本全国で広く展開されている。厚生労働省から「健康づくりのための身体活動基準 2013」や「健康づくりのための身体活動指針（アクティブガイド）」が提示されるなど、日本各地で様々な啓蒙活動や健康教育がなされている。例えば前述のアクティブガイドにおいては、65歳以上であれば強度を問わず毎日40分体を動かすことで、健康寿命がのばせると記載されている。しかし著者はこうした全国一律の指標・基準に基づいて高齢者の健康増進活動を指導することが、彼らの住んでいる地域・生活環境において、果たして適切であるのかどうか、日本全国同一基準でいいのかどうか、というところに疑問を抱き、離島と震災被災地に着目して本研究を開始している。

これまで健康づくりに関する研究は、主に健康科学的・医学的な側面から行われてきており、個体レベル、生理学レベルでの変化に関するものが主体であったが、新たな研究対象として、健康の社会的決定要因や健康格差などがとりあげられるようになり、これまでとは異なる研究手法が必要となってきた。高齢者の生活条件は、労働内容、季節性、気候差などの環境因子により大きく影響を受け、地域によって非常

に異なるものと推測される。このような考え方が徐々に重視されはじめている健康科学の領域において、著者は萌芽的かつ今日的な課題に取り組んでいる。

本論文の秀逸な点は以下の通りである。

1. 健康科学の研究領域においては、社会科学的なアプローチが必要とされるようになってきているが、いまだそのような研究は少なく、著者の研究手法は斬新である。また高齢者、保健師、運動指導者らの語りを中心にまとめた点は、今日的課題に答え、かつ著者独自の視点として高く評価できる。

2. 離島や震災被災地というこれまで健康づくりに関する研究がほとんどなされてこなかった地域を分析した点である。利尻島は地縁的なつながりが非常に強く、夏場は出面を通じた強固な社会参加の仕組みが見られた。一方冬場は、都市部へ一時的に移住する、除雪が大変、何もすることがないなど、その生活は夏場とは大きく異なり、健康づくりを行う上で問題となる、季節による生活の二面性を明らかにした。一方、東日本大震災の被災地は、災害発生直後の語りを中心に、復興から3年が経過した段階なども加えて考察している。そこでは、失意の中で運動どころではない、という被災者の感情と向き合いながら、どうすれば被災者の健康を守っていけるのかという、運動指導士たちの実践経験が明らかにされている。この2つの調査地域に課題を設定し、アプローチした視点は高く評価できる。

3. 健康づくり活動として従来は運動実践者に着目する研究が多い中、運動指導者にも着目した点である。2つの地域の指導者たちに見られた大きな特徴は、指導マニュアルや型にはまったプログラム化されたものは使用せず、生活や状況に応じた対応と、地域の実情に配慮した姿であった。さらに運動指導という言葉に違和感を覚えたという語りから、教える－教えられるという平常時のような教授関係ではなく、傾聴・話を聞くという対話的關係の中から、高齢者に自らの健康や身体活動を意識化させ、運動の実践へとつなげていったことを、明らかにしている。これは教育学的な視点からも評価できる。

課題としては、高齢者や運動指導者らの語りに固執するあまり、量的研究の現状批判で終わっており、両者を比較した考察がなされていない点があげられる。また、この2地域において、地域と生活に根差した健康づくりへの効果的な介入手段についての提言はなされていないが、本論文が観察研究の段階で完結しているので、この点については今後の研究課題と判断した。

以上の成果と課題を確認したうえで、申請者は北海道大学博士（教育学）の学位を授与される資格があるものと認める。